

子育て世代・働くひとの視点で北本を変える！  
**安心をすべての人に届けたい**

きたもと

**well-being** 通信


<http://sakuraisuguru.jp/>

さくrai すぐる  
**桜井 卓**



## 日本一の子育て応援都市をめざす北本市 子育て支援策の検証と小児救急医療体制の現状

### 今回のポイント

- ◎「めざせ日本一、子育て応援都市」北本の特徴的な2つの子育て支援策を検証
- ◎市長が政策集に掲げた公約「中学校の給食費無料化」はどうなったのか
- ◎子育てしやすいまちになるために必要な「小児救急医療体制の充実」の現状

### 他の市町村でも例を見ない先進的取組 0歳児おむつ無料化事業の良い点

「めざせ日本一、子育て応援都市」を宣言している北本市は、2013年から0歳児おむつ無料化事業を実施しています。これは、誕生月から満1歳の誕生月の前月まで紙おむつ35袋分のクーポン券を配布する事業です。

この箇所にお子様の住所、氏名が記載されていますので、記載内容の確認をお願いします。なお、記載されている事項（住所等）が変更した場合には、こども課へ届け出てください。



おむつ無料化は全国的にも例のない、極めて特徴的な取組と言えます。しかし0歳児は年々減少し、引替枚数も2015年度に14,214枚だったものが2016年度は13,752枚、2017年度は12,501枚と減少しています。ちなみに、2017年度の事業費は約1,670万円でした。

この事業の良い点は、北本市民の0歳児であれば世帯の所得に関わらず対象となることと、現物支給であることだと思います。所得制限を設けないことで、誰もが行政サービスの受益を実感することができます。また、児童手当のように現金支給だと別の用途に使われてしまう可

能性もありますが、現物支給ならその恐れがなく必要以上に使われることもありません。

子どもを産んだり、北本市への移住を促したりするインセンティブとしては弱いかもしれませんが、子育て世帯の経済的負担の軽減に役立っていることは間違いのないでしょう。

### こども医療費の支給対象年齢拡大 2018年10月から高校生まで対象に

北本市では2018年10月からこども医療費の支給対象年齢を高校3年生（満18歳の年度末）までに拡大しました。

こども医療費の2017年度の助成総額は約1億8,771万円で、そのうち約3,425万円が中学生分でした。高校生を対象に含めれば、中学生分と同額程度の支出が増えることになると推測されます。財政状況が厳しい中、なぜ北本市は対象拡大に踏み切ったのでしょうか？

埼玉県内で高校生までを対象としているのは40市中8市だけ（2018年10月1日現在）です。しかし8市の中には北本市と同じ高崎線沿線の桶川市、行田市、熊谷市が含まれています。また、鴻巣市は3人以上の多子世帯に限り高校生まで無償化しています。一方で、さいたま市や上尾市では中学生までが対象です。

こうして見ると、都心から離れ、北本市と似た状況にある近隣の自治体では、こども医療費の対象拡大が進んでいることがわかります。北本市としてもこれらの市に遅れをとるわけにいかなかったということだと思います。

### こども医療費助成制度・利用実績（2017年度）

区分	登録者数	受給件数	金額(千円)
乳児	330	6,083	12,226
幼児	2,393	41,287	59,651
小学生	2,708	40,030	81,583
中学生	1,540	15,670	34,252
合計	6,971	103,070	187,712

## 市長が政策集に掲げた給食費の無料化 最初の任期中には実現せず

現王園市長が2015年の市長選出馬に当たって配布した『現王園たかあきの政策集』には

### 中学校の給食を無料にします。

財政状況をみて、小学校の給食も無料にします。

と記載されていました。市長は4年の任期を終えようとしています。今のところ給食費の無料化は実現していません。

給食費の無料化にはどのくらいの予算が必要なのでしょうか？市内4中学校の食材費の合計は約8,882万円、8小学校の食材費の合計は約1億3,904万円です（2017年度）。おむつ無料化やこども医療費の対象拡大よりはるかに多くの予算が必要になることがわかります。

また、文部科学省の調査結果をみても中学校の給食無料化を実施している自治体は極めて少なく全国で78自治体のみ、そのうち71自治体は町や村です。埼玉県内では滑川町と小鹿野町が小中学校ともに無料化を実施しています。

現王園市長は中学校の給食費無料化が実現できていないことについて、こども医療費の支給対象拡大を優先したことや財政状況が厳しいことを理由としています。こども医療費の支給対象拡大は近隣市に遅れをとるわけにいかず、必要な予算も給食費無料化よりも少なく済むことから、優先順位を入れ替えたのではないかと思います。それも一つの政治判断でしょう。

## 親が必要としている施策の第1位は 小児救急医療体制の充実

ところで、北本市が2013年に実施した『子ども・子育て支援ニーズ調査』によれば、小学生までの子どもの親が求める「もっと子育てしやすいまちにするために重要なこと」の第1位は「小児救急医療体制の充実」です。

それでは、実際に子どもの体調が急に悪くなった場合やけが・誤飲などをした場合、どのように対処したらよいのでしょうか？

明らかに危険な状態にある場合には当然119番ですが、判断に迷う場合にはまず『小児救急電話相談（#8000番）』に電話をするのがよいでしょう。2017年10月からは24時間365日対応になりました。

休日や夜間、お子さんの急な病気やけがのとき

埼玉県小児救急電話相談

家庭での対処方法や受診の  
必要性について、看護師が電話で相談に応じます。

電話番号 #7119番、#8000番

※ただし、IP電話、ひかり電話、ダイヤル回線をご利用の場合は、048-824-4199、048-833-7911へおかけください。  
相談時間 24時間365日

（広報きたもとに毎月掲載されている案内）

受診が必要になった場合、まずは初期救急です。埼玉県央広域消防本部指令課（048-597-3301）に電話すると、桶川・北本・伊奈地区の当番医を教えてください。診療時間は月曜から土曜の午後8時から10時までです（祝日・年末年始を除く）。

入院等を必要とする二次救急としては、北里大学メディカルセンター病院と上尾中央総合病院が交代で対応しています。さらに重篤でより高度な医療を必要とする場合には、埼玉県立小児医療センターや埼玉医科大学総合医療センター等の3次医療機関が対応します。

さて、現状で市民が求める「小児救急医療体制の充実」は実現できているのでしょうか？

市民が求める「充実」の内容は人それぞれです。市内の病院で24時間365日受診できる体制が必要だと思う人もいれば、二次救急などの病院までの交通手段が必要な人もいます。どのような小児救急医療体制が必要かを広く市民から丁寧に聴き取り、その実現に必要な負担（財源）についても考慮しながら、多くの人々が納得できるレベルを探っていくしかないでしょう。市民・医療機関・行政の三者がしっかりと議論を重ねて制度を作っていくことが、遠回りでも信頼関係の構築、市民の安心につながっていくのではないかと思います。

投票日

4.21

選挙に行きましょう!

北本市長選挙  
市議会議員選挙

投票箱

発行者 桜井 卓（さくらい すぐる）  
住 所 北本市高尾1丁目 Tel.090-9389-3572  
E-Mail sakuraisuguru.kitamoto@gmail.com

#### ■プロフィール

1973年生まれ（46歳）。早稲田大学教育学部卒業。  
1995年埼玉県庁入庁。教育局財務課、財政課、資源循環推進課、税務課、春日部県税事務所など24年間勤務。  
家族（妻と娘3人）。